



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年2月10日

上場会社名 株式会社海帆 上場取引所 東
 コード番号 3133 URL <http://www.kaihan.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 國松 晃
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 水谷 準一 TEL 052-586-2666
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	462	△38.1	△510	—	△196	—	△256	—
2021年3月期第3四半期	747	△76.0	△733	—	△746	—	△919	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	△18.72	—
2021年3月期第3四半期	△236.37	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	880	△723	△82.1
2021年3月期	724	△646	△90.8

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 △723百万円 2021年3月期 △657百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

現時点において、新型コロナウイルス感染症拡大による当社業績への影響を合理的に見積もることが困難なため、2022年3月期の業績予想は未定とさせていただきます。今後見積もりが可能となった時点で速やかに公表いたします。

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	15,138,900株	2021年3月期	12,388,900株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	－株	2021年3月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	13,701,400株	2021年3月期3Q	3,888,900株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6
(企業結合等関係)	6
(重要な後発事象)	6
3. その他	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大による経済活動の停滞により、極めて厳しい状況で推移しました。

当社が属する国内の外食業界におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための政府・自治体による外出自粛要請等により、休業や営業時間の短縮を余儀なくされ、また、外食需要の急激な減退により、市場の落ち込みは著しいものとなっております。

当社の主力営業拠点である東海エリアにおいても、政府・自治体から発出された外出自粛要請等により、休業要請、営業時間の短縮、酒類提供の制限等が行われました。その結果、全体の売上の低迷を余儀なくされた一方で、第2四半期より業績の改善を図るため、株式会社ファズとのフランチャイズ契約を締結し、既存店舗の新業態への転換を図り、当第3四半期末までに10店舗の業態転換を実施しました。そのため業態転換した店舗での売上の改善が見られましたが、利益面では、人件費等の固定費の減少幅は限定的となり、業績の大幅な改善には至りませんでした。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高462百万円（前年同期比38.1%減）、営業損失510百万円（前年同期は営業損失733百万円）、経常損失196百万円（前年同期は経常損失746百万円）、四半期純損失256百万円（前年同期は四半期純損失919百万円）となりました。

(注) 当社の報告セグメントは飲食事業のみでありますので、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における資産合計は880百万円となり、前事業年度末に比べ156百万円増加いたしました。その主な要因は、既存店舗の一部について業態変更を実施したことに伴うリース資産の増加が221百万円あったこと等によります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債合計は1,603百万円となり、前事業年度末に比べ233百万円増加いたしました。その主な要因は、既存店舗の一部について業態変更を実施したことに伴い固定負債のリース債務が207百万円増加したこと及び流動負債のリース債務が44百万円増加したこと等によります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は△723百万円となり、前事業年度末に比べ76百万円減少いたしました。その主な要因は、四半期純損失の計上により利益剰余金が256百万円減少した一方で、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ115百万円増加したこと等によります。

この結果、自己資本比率は△82.1%（前事業年度末は△90.8%）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う緊急事態宣言が再度発出され、現時点では将来の動向・回復度合いの予測が立てられず、業績予想を合理的に算出することが極めて困難と判断し、2022年3月期の業績予想については、前回発表（2021年11月10日）に引き続き、未定とさせていただきます。今後、合理的な業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,796	83,935
売掛金	8,825	21,305
原材料	10,237	8,005
貯蔵品	855	526
前払費用	16,831	27,847
未収入金	206,883	183,669
未収消費税等	24,320	30,328
その他	2,413	1,826
貸倒引当金	△252	△186
流動資産合計	314,912	357,258
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	165,036	91,669
車両運搬具（純額）	738	553
工具、器具及び備品（純額）	12,575	7,322
リース資産（純額）	6,307	227,733
土地	29,737	29,737
その他（純額）	201	656
有形固定資産合計	214,596	357,672
無形固定資産		
のれん	4,357	3,466
商標権	678	504
ソフトウェア	1,459	1,139
その他	1,109	1,109
無形固定資産合計	7,605	6,219
投資その他の資産		
関係会社株式	3,000	3,000
長期前払費用	2,820	741
敷金及び保証金	144,981	131,343
その他	36,413	24,641
投資その他の資産合計	187,216	159,727
固定資産合計	409,417	523,619
資産合計	724,330	880,878

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,676	65,838
短期借入金	1,800	1,800
1年内返済予定の長期借入金	362,469	406,303
リース債務	5,792	50,164
未払金	240,698	285,461
未払法人税等	48,624	55,892
前受金	5,618	648
預り金	41,204	13,343
株主優待引当金	5,518	412
事業整理損失引当金	71,739	28,573
資産除去債務	11,834	3,572
その他	4,680	14,955
流動負債合計	815,656	926,966
固定負債		
長期借入金	480,664	433,566
リース債務	1,879	208,882
資産除去債務	37,363	28,527
繰延税金負債	3,960	2,545
その他	31,269	3,400
固定負債合計	555,137	676,921
負債合計	1,370,793	1,603,888
純資産の部		
株主資本		
資本金	636,069	751,569
新株式申込証拠金	40,000	—
資本剰余金	622,757	738,257
利益剰余金	△1,956,290	△2,212,837
株主資本合計	△657,463	△723,010
新株予約権	11,000	—
純資産合計	△646,463	△723,010
負債純資産合計	724,330	880,878

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	747,572	462,808
売上原価	223,981	160,454
売上総利益	523,590	302,353
販売費及び一般管理費	1,257,363	813,304
営業損失(△)	△733,773	△510,950
営業外収益		
受取利息	161	151
受取手数料	392	212
助成金収入	6,171	307,692
その他	5,327	13,993
営業外収益合計	12,052	322,050
営業外費用		
支払利息	22,374	7,166
その他	2,594	459
営業外費用合計	24,968	7,625
経常損失(△)	△746,689	△196,526
特別利益		
資産除去債務戻入益	—	17,333
事業整理損失引当金戻入額	—	10,041
債務免除益	14,742	5,506
固定資産売却益	20,062	—
受取保険金	13,800	—
その他	9,683	—
特別利益合計	58,287	32,881
特別損失		
減損損失	59,553	43,440
固定資産除却損	11,409	35,576
事業整理損失引当金繰入額	153,011	—
特別損失合計	223,973	79,017
税引前四半期純損失(△)	△912,375	△242,662
法人税等	6,831	13,884
四半期純損失(△)	△919,206	△256,547

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社は、第17期末時点(2020年3月31日)で貸借対照表上314,791千円の債務超過となり、株式会社東京証券取引所マザーズ市場の上場廃止基準にかかる猶予期間(2020年4月1日から2022年3月31日)に入っております。前事業年度末時点(2021年3月31日)では貸借対照表上646,463千円の債務超過となり、当第3四半期累計期間においては、四半期純損失256,547千円を計上し、2021年12月31日時点の貸借対照表上723,010千円の債務超過となっております。

当第3四半期累計期間においては、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、政府及び自治体からの各種要請等を受けて、店舗の臨時休業や営業時間短縮を実施しました。この結果、売上高が著しく減少し、資金繰りに懸念が生じております。これらにより、当社には継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象または状況が存在しております。

当該状況を早期に解消するため、当社では緊急経済対策に基づく税金及び社会保険料の納税猶予制度の利用、その他の費用削減等の施策を行い、当社の財務状況の安定化を図っております。

また、営業面では、株式会社ファーズとフランチャイズ契約を締結し、既存店舗のリニューアルを行い業績の拡大を進めております。これらの対応策により、安定的な利益の確保と財務状況の改善を図ってまいります。さらに、当該財務体質の改善をより確実なものとするために、積極的なエクイティファイナンスも検討し、将来の事業拡大に備えた機動的な資金調達を図ってまいります。なお、主要な仕入取引先や借入先に対しては、本施策について丁寧な説明を行い、ご理解を頂けるよう最善を尽くしております。

以上のような改善施策の実行により、収益力及び財務体質の改善を図ってまいります。しかしながら、今後の資金調達については現時点での計画であり、関係機関の状況に左右される部分があることや、新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期は不透明であり、売上高等に及ぼす影響の程度や期間を予測することは困難であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社は、2021年6月21日に開示いたしました、「債務超過解消に向けた取り組み」のとおり、2022年3月期中に債務超過を解消するように努めております。当第3四半期累計期間においては、営業損失510,950千円、経常損失196,526千円、四半期純損失256,547千円を計上し、一方で新株予約権の行使120,000千円により、当第3四半期会計期間において、債務超過は723,010千円となり、第2四半期会計期間の債務超過654,581千円から、68,429千円の債務超過が増加しております。売上の回復に向けた業態転換につきましては、フランチャイズ加盟店舗となる「新時代」への業態転換を着実に進めており、2021年12月末時点において10店舗の業態転換を行い、売上は好調ですが、当第3四半期におきましても政府及び自治体による「まん延防止重点措置」や「緊急事態宣言」の発令による店舗の臨時休業や時間短縮営業などの影響により全店舗の売上が回復するまでには至っておりません。一般管理費については2021年3月期第3四半期と比較した場合、人件費が約△119,000千円、広告費が約△4,256千円、その他一般管理費が約△343,689千円となっております。債務超過解消に向けた資本政策に関しましては、引き続き社内にて検討しており、当該資本政策が決定しましたら速やかにお知らせします。